

2020年3月2日

株主各位

第35期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.dksiken.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

 株式会社 **土木管理総合試験所**

証券コード：6171

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,181,261	1,131,759	1,729,440	△24,047	4,018,413
暫定的な会計処理の 確定による影響額	—	—	0	—	0
暫定的な会計処理の 確定による影響額を高 反映した当期首残高	1,181,261	1,131,759	1,729,441	△24,047	4,018,414
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△111,882		△111,882
親会社株主に帰属 する当期純利益			305,686		305,686
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	193,804	—	193,804
当 期 末 残 高	1,181,261	1,131,759	1,923,245	△24,047	4,212,218

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△9,302	△9,302	4,009,110
暫定的な会計処理の 確定による影響額	—	—	0
暫定的な会計処理の 確定による影響額を 反映した当期首残高	△9,302	△9,302	4,009,111
当期変動額			
剰余金の配当			△111,882
親会社株主に帰属 する当期純利益			305,686
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,420	8,420	8,420
当期変動額合計	8,420	8,420	202,224
当期末残高	△882	△882	4,211,335

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)アイ・エス・ピー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数

1社

持分法適用の関連会社の名称

アイコンサルタント(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 仕掛品

個別法による原価法

b 商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において進行中の業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

- ② 重要な収益及び費用の計上基準
完成業務収入及び完成業務原価の計上は、工事完成基準を採用しております。
- ③ 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,280,815千円
2. 受取手形割引高	70,177千円
3. 偶発債務	

当社が実施した工事に関連して、2012年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,843,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年3月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	54,136	3.75	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月8日 取 締 役 会	普通株式	57,745	4.00	2019年6月30日	2019年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2020年3月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	64,963	4.50	2019年12月31日	2020年3月24日

(注) 2020年3月23日開催の第35期定時株主総会において付議いたします。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 32,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金の一部をリース債務により調達しております。資金運用については安全性の高い預金等を中心とし、一部を株式、債券及び投資事業組合出資金に投資しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売管理規程等に従い債権管理を行っており、必要に応じて信用調査を行う等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は株式、債券及び投資事業組合出資金であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,169,351	1,169,351	—
(2) 受取手形及び売掛金	952,539	952,539	—
(3) 投資有価証券	347,299	347,299	—
資 産 計	2,469,191	2,469,191	—
(1) 買 掛 金	191,933	191,933	—
(2) 未 払 金	295,934	295,934	—
(3) リース債務(※)	173,398	173,545	146
負 債 計	661,266	661,413	146

(※) 1年以内に返済予定のリース債務が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について37,133千円の減損処理を行っております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	36,396
投資事業組合出資金	300,000

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	291.72円
1 株当たり当期純利益	21.17円

(企業結合に関する注記)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2018年10月15日に行われた株式会社アイ・エス・ピーとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産のその他に69,244千円、固定負債のその他に23,253千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は72,564千円から45,990千円減少し、26,573千円となりました。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他が66,936千円、利益剰余金が0千円増加し、のれんが44,457千円、投資その他の資産のその他が22,478千円減少しております。

(重要な後発事象に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2020年1月16日開催の取締役会において、株式会社アースプランの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結し、2020年1月27日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アースプラン

事業の内容：磁気調査、土木設計、測量及びコンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アースプランは、磁気探査、測量設計事業を営んでおり、所在地の沖縄県特有である不発弾探査にて売上、利益を伸長させております。ニッチな業種で活動していることから、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2020年1月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アースプラン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アースプランを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
取得原価		220,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等20,800千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

取得による企業結合

当社は、2020年1月16日開催の取締役会において、株式会社クリエイトの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結し、2020年1月27日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クリエイト

事業の内容：磁気調査、土木設計、測量及びコンサルティング業

- (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社クリエイトは、磁気探査、測量設計事業を営んでおり、所在地の沖縄県特有である不発弾探査にて売上、利益を伸長させております。ニッチな業種で活動していることから、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

- (3) 企業結合日

2020年1月27日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称

株式会社クリエイト

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社クリエイトを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等2,836千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固 定 資 産 圧縮積立金	別途積立金	
当 期 首 残 高	1,181,261	1,131,261	498	1,131,759	12,500	1,305	23,818	165,000
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								
当 期 純 利 益								
特別償却準備金の取崩						△1,036		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△1,036	-	-
当 期 末 残 高	1,181,261	1,131,261	498	1,131,759	12,500	268	23,818	165,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	1,554,978	1,757,602	△24,047	4,046,575	△9,302	△9,302	4,037,272
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	△111,882	△111,882		△111,882			△111,882
当 期 純 利 益	303,863	303,863		303,863			303,863
特別償却準備金の取崩	1,036	-		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					8,420	8,420	8,420
当 期 変 動 額 合 計	193,018	191,981	-	191,981	8,420	8,420	200,401
当 期 末 残 高	1,747,996	1,949,583	△24,047	4,238,556	△882	△882	4,237,673

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法

② 商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において進行中の業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成業務収入及び完成業務原価の計上は、工事完成基準を採用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,278,263千円
2. 受取手形割引高	70,177千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	20,258千円

4. 偶発債務

当社が実施した工事に関連して、2012年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

完成業務収入	2,379千円
完成業務原価	638千円
地代家賃	22千円
営業取引以外の取引による取引高	860千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	407,200株
------	----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、投資有価証券評価損、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は固定資産圧縮積立金であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	293.54円
1 株当たり当期純利益	21.05円

(重要な後発事象に関する注記)

連結計算書類「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。